



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 JNSホールディングス株式会社  
 コード番号 3627 URL <https://www.jns.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)6838-8800  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	6,074	△15.1	158	△52.7	137	△60.9	148	△30.9
2020年2月期第3四半期	7,152	21.5	335	△5.9	352	4.6	215	△37.8

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 128百万円 (△35.7%) 2020年2月期第3四半期 199百万円 (△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	12.77	12.15
2020年2月期第3四半期	18.92	18.83

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	8,459	5,054	59.4	428.80
2020年2月期	8,499	4,948	57.5	425.48

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 5,027百万円 2020年2月期 4,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,000～10,500	△16.8～△2.9	300～800	△65.7～△8.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	11,723,600株	2020年2月期	11,483,500株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	105株	2020年2月期	22株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	11,641,344株	2020年2月期3Q	11,378,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2020年9月1日に持株会社体制へ移行し、JNSホールディングス株式会社に商号変更しました。なお同日付で、当社の完全子会社である株式会社ネオス分割準備会社が当社の事業のうち、グループの経営管理に関する事業及びFinTech事業（但し、キャッシュレス決済サービス関連事業に限ります。）を除く一切の事業を吸収分割の方法で承継し、ネオス株式会社に商号変更しました。詳細につきましては、2020年4月21日付の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び簡易株式交換による連結子会社（株式会社ジェネシスホールディングス）の完全子会社化並びに定款変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2020年3月1日至2020年11月30日）における日本経済は、4月～6月期が戦後最大の落ち込みとなった反動もあり、7月～9月期のGDPは前期比5.3%増、年率換算22.9%増と4四半期ぶりにプラス成長となりましたが、2020年累計では、依然、前年の水準を大きく下回っており、新型コロナウイルス感染症の収束への道筋がみえないなか、実体経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

こういったなか、デジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性は公共、民間を問わずあらゆる領域で改めて強く認識されてきており、リモートワークやワークフローなど、働き方のDX化やビジネスにおけるRPAやAIの活用、金融や決済、教育やヘルスケアのデジタル化等、幅広い分野でDXへの取り組みが進みつつあります。一方で、飲食や宿泊、交通やインバウンドなど、コロナ禍の影響をダイレクトに受けて、業績の悪化が著しい企業、業種も顕在化しつつあり、ICT市場は、DX化への期待とコロナ禍による景気悪化の影響が混在している状況にあります。

こういった事業環境のもと、当社グループのデバイスソリューション事業については、タブレットなどの法人向けICT製品やIoTベンチャー向けの新規案件は順調に拡大しているものの、前年度主力であったインバウンドやモビリティ製品の需要がコロナ禍を受け大きく減退しており、前年度に比べ大幅な減収となりました。サービスソリューション事業についても、通信キャリアや大手法人向け案件は、景況の動向もあり前年度に比べると売上高が減少していますが、ベンチャー企業や政府系のDX案件などの新しい分野での取り組みは拡大しております。

X-Techサービス事業については、教育、ヘルスケア等の「コンテンツサービス事業」、決済、コミュニケーション等の「ビジネスサービス事業」とも順調に拡大しており、二桁の成長を継続しました。当期についても、さらなる拡大を目指し、引き続き、宣伝・販促の強化、販売体制の拡充など、積極的な販売施策を展開しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,074,414千円（前年同期比15.1%減）、営業利益は158,617千円（前年同期比52.7%減）、経常利益は137,761千円（前年同期比60.9%減）、純利益は148,623千円（前年同期比30.9%減）となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

## &lt;DXソリューション事業&gt;

当第3四半期連結累計期間におけるDXソリューション事業の売上高は4,820,945千円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は351,174千円（前年同期比40.4%減）となりました。

デバイスソリューション事業については、前年度主力だったインバウンドやモビリティ製品の需要がコロナ禍を受け大きく減退し、前年比では大幅な減収となりました。一方、リモートワークの拡大に伴いタブレットなどのICT製品の売上高が増加しているのに加え、AIアシスタント「PLEN Cube」や除菌液噴霧装置「emmyWash」など、IoTベンチャーとの新規IoT製品の取り組みが拡大しています。また、12月には中国・深圳の金型成型工場を別法人化し、内製化拡充と小ロット・多品種製造におけるフレキシブルな対応強化に着手しております。

サービスソリューション事業については、通信キャリアや大手法人向けソフトウェア開発が景況の動向を受け減少したものの、ベンチャー企業や政府系のDX案件など、新規分野での取り組みが拡大しました。また、収益性向上に向けて、ソフトウェアの品質改善やオフショア活用の拡大にも継続的に取り組んでおります。

## &lt;X-Techサービス事業&gt;

当第3四半期連結累計期間におけるX-Techサービス事業の売上高は1,253,469千円（前年同期比21.0%増）、セグメント損失は10,185千円（前年同期はセグメント損失17,733千円）となりました。

コンテンツサービス事業については、知育・教育、ヘルスケアともに好調に推移しており、なかでも「GIGAスクール構想」を見据えた教育コンテンツのデジタル化プロデュースと、健康経営に対する関心が強まるなかで、ウォーキングイベントサービス『RenoBody』が伸長しています。ビジネスサービス事業については、AIチャットボットサービスを、『OfficeBot』という名称にリブランドしユーザー拡大に取り組んでいます。電子マネー決済サービス『Value Wallet』についても、コロナ禍を背景としたキャッシュレス化ニーズの増加に伴い、引き合いが活発に推移しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,459,020	3,513,906
受取手形及び売掛金	1,228,912	920,974
商品	13,063	23,596
仕掛品	279,248	141,556
原材料	178,815	97,329
前渡金	797,815	517,574
短期貸付金	615	500
その他	244,266	999,547
貸倒引当金	△5,475	△4,244
流動資産合計	7,196,283	6,210,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	141,631	139,172
車両運搬具(純額)	4,311	4,666
器具備品(純額)	56,489	66,376
建設仮勘定	2,544	1,544
有形固定資産合計	204,976	211,760
無形固定資産		
ソフトウェア	120,510	210,076
ソフトウェア仮勘定	170,976	240,250
のれん	106,988	80,964
その他	6,311	5,479
無形固定資産合計	404,786	536,770
投資その他の資産		
投資有価証券	411,067	86,089
関係会社株式	—	1,153,451
関係会社出資金	27,902	1,779
繰延税金資産	28,001	26,834
差入保証金	229,914	238,211
その他	33,460	30,597
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	693,213	1,499,831
固定資産合計	1,302,977	2,248,362
資産合計	8,499,260	8,459,105

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	807,144	417,907
短期借入金	151,833	1,662,372
1年内返済予定の長期借入金	305,992	180,992
未払法人税等	211,472	20,847
前受金	1,181,125	471,673
賞与引当金	201,718	163,265
製品保証引当金	800	427
その他	410,121	273,313
流動負債合計	3,270,207	3,190,799
固定負債		
長期借入金	185,262	149,518
繰延税金負債	57,832	25,903
資産除去債務	32,954	33,322
その他	4,395	5,133
固定負債合計	280,444	213,878
負債合計	3,550,651	3,404,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376,544	2,377,530
資本剰余金	1,440,163	1,486,521
利益剰余金	1,006,140	1,120,313
自己株式	△21	△76
株主資本合計	4,822,827	4,984,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,548	47,154
繰延ヘッジ損益	495	607
為替換算調整勘定	△1,844	△5,017
その他の包括利益累計額合計	63,200	42,744
新株予約権	17,329	27,393
非支配株主持分	45,252	—
純資産合計	4,948,609	5,054,427
負債純資産合計	8,499,260	8,459,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	7,152,079	6,074,414
売上原価	5,440,536	4,275,473
売上総利益	1,711,543	1,798,940
販売費及び一般管理費	1,376,097	1,640,323
営業利益	335,446	158,617
営業外収益		
補助金収入	—	35,742
その他	33,414	7,924
営業外収益合計	33,414	43,666
営業外費用		
為替差損	—	34,988
持分法による投資損失	345	17,066
その他	16,269	12,468
営業外費用合計	16,614	64,522
経常利益	352,246	137,761
特別利益		
新株予約権戻入益	308	2,367
持分変動利益	—	9,924
特別利益合計	308	12,292
特別損失		
事務所移転費用	10,091	—
特別損失合計	10,091	—
税金等調整前四半期純利益	342,463	150,053
法人税等	118,384	1,351
四半期純利益	224,079	148,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,850	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,228	148,623

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	224,079	148,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,361	△17,394
繰延ヘッジ損益	1,789	111
為替換算調整勘定	△1,921	△3,038
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△134
その他の包括利益合計	△24,493	△20,455
四半期包括利益	199,586	128,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,803	128,167
非支配株主に係る四半期包括利益	8,782	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、2020年9月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,116,520	1,035,558	7,152,079	—	7,152,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	37,515	—	37,515	△37,515	—
計	6,154,035	1,035,558	7,189,594	△37,515	7,152,079
セグメント利益	589,281	△17,733	571,547	△236,101	335,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△236,101千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△208,940千円、のれんの償却額△26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,820,945	1,253,469	6,074,414	—	6,074,414
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	62,313	—	62,313	△62,313	—
計	4,883,258	1,253,469	6,136,727	△62,313	6,074,414
セグメント利益	351,174	△10,185	340,989	△182,372	158,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,372千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△155,817千円、のれんの償却額△26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。